



こんにちは、 岡田よしひで

2024年4月21日発行
県議会活動報告ニュース
NO.208

自宅 南国市浜改田 430-1
TEL/FAX 865-2932
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20

総務委員会による

本庁の業務概要調査

県議会総務委員会は4月16日から18日の三日間、本庁の業務概要調査を委員会室で行いました。調査したのは、今年度新設された総合企画部と、総務部、会計管理局、県教育委員会、人事・監査・公安委員会です。続いて24日から県下の学校、警察、県税事務所など出先調査。また、委員の要望で、2カ所の集落活動セターに伺います。

県の人口減少対策について

県は、「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、持続可能な人口構造への転換を図るための施策を強化しています。

第一は、**若年人口の増加対策**です。具体的には、若者の県内就職・定着を促進

するために県内就職する大学生等の奨学金返済を企業とともに支援するための基金を新たに創設〔2400万円〕。また、女性の働きやすい職場環境整備等に向けて取り組む企業や農林水産事業者などを新規に支援します〔4億2800万円〕。

第二は、**婚姻数の増加対策**です。そのため、出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務を拡充します〔600万円〕。特に中山間地域での出会いの機会の拡大や民間結婚相談所との連携などによるマッチングを強化します。また、結婚を契機に親世代と同居又は近居する場合に住宅取得費用等を支援します。

第三は、**出生率の向上**です。「子育て応援の店」に登録する企業などが実施する子育て家庭を対象としたサービス提供や環境整備などを新たに支援します〔4400万円〕。また、子育て応援パスポートアプリ内での家事・育児サービスの利用申込や、妊娠・出産・子育てのチャット相談機能を追加します〔4300万円〕。

また、男性の育児休業取得に伴う代替雇用や、職場の意識改革を行う研修を支援します。

人口減少対策総合交付金の創設

県は、新年度に人口減少対策総合交付金を創設し、10億円を計上しました。

基本配分4億円。全ての市町村に人口割、均等割等により年間300〜7500万円程度を配分。県の交付対象事業に該当すれば市町村の裁量で活用できます。

連帯加算6億円。人口1万人未満5000万円、人口1万人以上1億円（令和6〜9年の4年間通算）配分。県の目標達成につながる取り組みで、市町村が創意工夫して独自に実施する事業を支援（交付率ソフト2／3、ハード1／2）します。知事の認定で加算があります。



五台山

おむすび通信 (208)

高知で生まれる子どもが年間4千人を下回り全国最小。県は、人口減少対策に力を入れなければと悩んでいます。日本の政治の貧困が招いたものです。だれもが安心して働き、暮らせる社会を取り戻さなければ。雨上がりの新緑の写真を撮りに五台山へ。外国から多くのお客さん。



五台山(4月16日)